

インドネシア・ベトナム訪問結果

1 概要

新成長戦略に基づき、ICT分野の国際展開に関するアジア戦略の第一歩として、東南アジア随一の大国であり大きな国内市場を有するインドネシア及び経済成長著しいベトナムにおいて、政府及び現地主要事業者に対し、現地日系企業と連携して、関係強化に向けた働きかけを実施。

2 インドネシア各訪問先における会談のポイント(1月6日(水))

(1)ティファトゥル通信情報大臣

- ティファトゥル大臣から、インドネシアで推進しているe-ラーニング、e-ビジネス、e-ガバメント等のプロジェクトに対し、ICT先進国である日本からの協力への期待が示された。
- また、ICTは、人材育成、教育のほか、防災や気候変動対策といった社会問題の解決にも寄与することから、これらの分野での協力を一層深めたい旨表明。
- 内藤副大臣から、インフラだけでなく、利活用など幅広い分野での協力が可能である旨表明し、両国間の協力の推進で一致。
- さらに、これらのICT分野の協力関係の推進のため、日・インドネシアの両国の官民の情報共有・意見交換の場を中心とする協力の枠組みを設けることを提案、今後検討を深めることとなった。



(2)PTテレコム・リナルディ社長

- リナルディ社長から、PTテレコムでは、インフラの整備、東インドネシア海底ケーブルの整備に加えて、コンテンツ・アプリケーションに力を入れていることが説明された。
- 内藤副大臣から、両国が共に発展できる協力関係を築いてゆきたいと発言したのに対し、日本の技術への期待と協力関係の強化への賛意が示された。

(3)PTインドサット・ハリー社長

- ハリー社長から、収益の75%を占める移動通信事業だけでなく、固定通信事業にも力を入れていること、海底ケーブルはNEC製であり信頼性が高く、今後は日本企業からも多くの顧客を得たいとの説明がされた。
- また、NTTドコモとの協力関係の強化、LTEを中心とした技術情報についての期待が表明された。
- 内藤副大臣からの提案の両国の官民の意見交換の場の創設について、賛意が示された。

(4)その他

- 日系企業が多数入居する、イーストジャカルタ工業団地の視察を行った。

インドネシア・ベトナム訪問結果

3 ベトナム各訪問先における会談のポイント(1月8日(金)及び9日(土))

(1)ターICT担当首相補佐官(前郵電大臣)

- ターICT担当首相補佐官から、NGN、IPTV、3G携帯の整備とともに、今後はソフト産業に取り組むため、日本の協力を期待している旨の発言があった。また、電子政府や、ベトナム郵便電気通信グループ(VNPT)の民営化について、日本の事例を参考にしたいとの発言があった。
- 内藤副大臣から、これまでの在ベトナム日系企業の経験から、ベトナムにおいては、人材育成におけるOJTがICTサービスの品質向上に重要であり、総務省及び日系企業もこれに協力したい旨提案された。
- 今後、ベトナムのICT分野における課題や協力について検討するため、両国の官民の意見交換の場を設けることで一致、今後具体的な検討を行うこととなった。
- ターICT担当首相補佐官から、ズン首相訪日時の中脳会談において要望した宇宙センター開設について、現在ベトナム側において案件形成中であることが報告され、支援が要請された。これに対し、内藤副大臣より、関係部署に適切に伝達する旨の回答がなされた。



(2)タン情報通信副大臣

- タン副大臣から、①インフラ構築、②ICT産業育成、③アプリケーション、電子政府、e-コマース、④人材育成、の4つの柱に取り組んでいる旨説明があった。また、民営化について、VNPT子会社のモビフォンの民営化ロードマップを提案している旨の説明があった。
- ベトナムにおける人材育成にはOJTが重要であり、ベトナムのICT産業においてもOJTを実践できる環境を作るべきとの内藤副大臣の提案に対し、タン副大臣から賛意が示され、具体的な方法については事務レベルで検討することとされた。
- タン副大臣から、ベトナムとしては、政策作り、制度作りに関心があり、日本の協力を得たいとの要請があり、内藤副大臣から、さまざまな面で情報提供したい旨回答された。

(3)ベトナム郵便電気通信グループ(VNPT) ミン副総裁

- ミン副総裁から、日本製品について、価格と技術で競争力があるものは使う用意があり、NGNに関し、新たなサービスを共同で提供したいとの発言があった。
- 内藤副大臣から、ター補佐官、タン副大臣との会談の様相を紹介、ミン副総裁から官民の意見交換の場の創設について賛意が示された。

(4)その他

- 日系企業が多数入居するタンロン工業団地、VNPT傘下の郵電訓練センター、ならびに情報通信省傘下ソフトウェア・デジタルコンテンツ産業研究所の視察を行った。

4 今後の取組

- 今後、両国で官民の意見交換の場の立ち上げについて、検討を進める。